

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 ハーバー研究所
 コード番号 4925 URL <http://www.haba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小柳 昌之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事・経理部担当ディレクター (氏名) 鍋島 厚
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月21日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

平成21年5月11日
 上場取引所 JQ

TEL 03-5219-5660
 平成21年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,182	1.3	881	29.3	860	33.6	393	31.2
20年3月期	11,042	0.1	681	41.3	643	43.5	299	50.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	99.99		7.9	7.9	7.9
20年3月期	91.02		6.6	6.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 0百万円 20年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,425	5,271	45.0	1,307.85
20年3月期	10,482	4,900	46.0	1,226.21

(参考) 自己資本 21年3月期 5,145百万円 20年3月期 4,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	975	351	344	3,389
20年3月期	272	1,056	76	2,422

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期				20.00	20.00	78	22.0	1.5
21年3月期				20.00	20.00	78	20.0	1.6
22年3月期 (予想)				20.00	20.00		19.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,320	4.3	255	44.9	240	50.5	1		
通期	11,700	4.6	980	11.1	950	10.4	400	1.7	101.68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 3,935,000株 20年3月期 3,935,000株
期末自己株式数 21年3月期 1,000株 20年3月期 1,000株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,419	1.4	212	134.1	297	108.8	116	120.3
20年3月期	5,342	1.0	90	77.1	142	68.1	52	70.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	29.51	
20年3月期	15.99	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	6,070		3,081		50.8	783.22		
20年3月期	5,815		3,044		52.4	773.92		

(参考) 自己資本 21年3月期 3,081百万円 20年3月期 3,044百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題を端緒とした金融不安が昨年9月のリーマンショック以降世界的な金融危機に拡大、実体経済にまで深刻な影響を与え、個人消費の落ち込みが続く厳しい状況にあります。

わが化粧品業界におきましても消費の減退が続くなか、消費者ニーズの多様化や異業種からの新規参入などが進み、企業間競争がより一層激化しています。

このような状況のもと、当社グループでは、お客様のニーズを的確に把握し、当社グループの独自のノウハウに基づいた新しい商品を開発していくことにより、固定客の確保に加え、新たな顧客層の獲得やマーケットの開拓を図り、業容の拡大に努めてまいりました。

商品面では、4月に低カロリーの本格派クッキー「カリカリクッキー」、7月に22種類の栄養素を配合したダイエットシェイク「スリムエナジー」を発売、顧客ニーズの多様化に応えると共に、「カリカリクッキー」では、コンビニやドラッグなどの販売チャンネルに於いて発売を開始、新たなマーケットの開拓に努めてまいりました。

主力の基礎化粧品では、スクワラン15mlの新容器発売、美白化粧水「VCローション」の改良、限定品として好評であった保湿化粧水「ディープモイスチャーローション」の定番化などを行いました。

マーケティング面では、ダイヤモンド会員の新設などクラブハーバー制度の充実による固定客の確保に努めるとともに、主力商品であるスクワランを前面に打ち出した広告宣伝を展開、新規顧客の取込みに努めました。

また、独自の商品開発力を活かし、ノベルティビジネスへの取り組みも進めています。

この結果、当社グループの売上高は11,182,798千円（前年同期比1.3%増）となりました。

品目別売上高では、化粧品は、基礎化粧品が主力ラインアップの「ピュアルーツ」などが好調で7,029,319千円（前年同期比2.4%増）と増加しました。一方、メイクアップ化粧品は1,356,868千円（前年同期比1.9%減）、トイレタリーは455,071千円（前年同期比5.0%減）と減少、全体では9,321,611千円（前年同期比1.9%増）となりました。栄養補助食品・雑貨等は、新発売の「カリカリクッキー」が好評でしたが、前年度新発売効果が見られた美顔器「イオンマイエステ」の売上減があり、1,707,002千円（前年同期比1.4%減）となりました。

販売ルート別売上高では、売上の大半を占める通信販売がクラブハーバー制度の定着などにより好調で8,044,302千円（前年同期比3.8%増）、直営店も863,792千円（前年同期比0.0%増）となりましたが、百貨店向卸売が1,306,985千円（前年同期比6.3%減）、その他卸売は813,533千円（前年同期比7.2%減）と減少しました。

販売費及び一般管理費では、広告販促活動において、TVなど費用のかさむ媒体を控え、費用対効果の高い新聞広告などに重点配分するなど効率的な運営に努めた結果、広告宣伝費・販売促進費で2,260,417千円（前年同期比12.1%減）と大幅に減少しました。クラブハーバー会員向けポイントサービスの充実や人材の強化により一般管理費は増大、販売費及び一般管理費合計は7,875,505千円（前年同期比1.0%減）となりました。その結果、営業利益は881,707千円（前年同期比29.3%増）、経常利益は860,403千円（前年同期比33.6%増）、当期純利益は393,361千円（前年同期比31.2%増）となっております。

次期につきましては、当社の原点である「スクワラン」を中心に、「スクワラン1滴の力」を訴求するTVCMの投入などにより、新規客の獲得と既存客のより一層の固定化を図ってまいります。

低カロリー食品の「カリカリクッキー」については、幅広いユーザーの需要が見込め、コンビニやドラッグなど多様な販売チャンネルを活かした販売戦略を展開していくつもりです。

セルフ店向けブランド「プラチナプレミアム」も、ドラッグやバラエティストアへの展開を本格化してまいります。また、当社グループの商品開発力や製造ノウハウを活かし、化粧品や食品に係るPBやOEMの取扱いにも積極的に取り組んでまいります。

グループ会社入りした信州製薬株式会社では、主力商品の漢方薬「瓊玉膏（ケイギョクコウ）」を武田双雲氏の揮毫によるパッケージに刷新し一層の拡販を図ると共に漢方生薬のノウハウを活かした商品開発も展開していきます。また、大学や各種研究機関との提携なども含めた研究開発体制を充実させ、他社に無い当社独自の高性能商品を開発してまいります。

これらの取り組みにより、次期売上高は11,700,000千円（前年同期比4.6%増）、営業利益980,000千円（前年同期比11.1%増）、経常利益950,000千円（前年同期比10.4%増）、当期純利益400,000千円（前年同期比1.7%増）を見込んでおります。

品目別実績

(単位：千円)

区分		平成20年3月期		平成21年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	基礎化粧品	6,862,622	62.2	7,029,319	62.8	166,697	2.4
	メイクアップ化粧品	1,383,428	12.5	1,356,868	12.1	△26,559	△1.9
	トイレットリー	479,000	4.3	455,071	4.1	△23,928	△5.0
	その他(注)1	425,953	3.9	480,350	4.3	54,397	12.8
	小計	9,151,004	82.9	9,321,611	83.3	170,607	1.9
栄養補助食品・雑貨等		1,732,030	15.7	1,707,002	15.3	△25,027	△1.4
化粧品・栄養補助食品等 小計		10,883,034	98.6	11,028,614	98.6	145,579	1.3
その他(注)2		159,805	1.4	154,184	1.4	△5,621	△3.5
合計		11,042,840	100.0	11,182,798	100.0	139,958	1.3

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)等の売上が主なものです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

(単位：千円)

区分		平成20年3月期		平成21年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
販売 ルート	通信販売	7,748,405	71.2	8,044,302	72.9	295,897	3.8
	百貨店向卸売	1,394,237	12.8	1,306,985	11.9	△87,252	△6.3
	その他卸売	876,701	8.1	813,533	7.4	△63,167	△7.2
	直営店	863,690	7.9	863,792	7.8	102	0.0
	合計	10,883,034	100.0	11,028,614	100.0	145,579	1.3

(注) 1. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、工場の整備等の有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ942,675千円増加し、11,425,435千円になりました。

負債は、未払法人税等と未払消費税等の増加により、前連結会計年度末に比べ571,514千円増加し、6,153,823千円になりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ371,160千円増加し、5,271,611千円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、税金等調整前純利益が802,413千円と前年同期に比べ増加し、また有形固定資産の取得のための支出の減額等もあり、前連結会計年度に比べ966,941千円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、975,563千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益802,413千円、減価償却費478,173千円等による増加とたな卸資産の増加158,834千円、法人税等の支払額206,636千円等の支出によるものです。前連結会計年度に比べ703,363千円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、351,724千円となりました。これは主に、工場の整備等による有形固定資産の取得286,867千円による支出等によるものです。前連結会計年度は工場増設や生産設備の購入等の支出があったため、前年同期に比べ704,614千円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、344,695千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額700,713千円と長期借入金の純減少額274,248千円等によるものです。前年同期に比べ268,270千円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	41.2	41.2	40.6	46.0	45.0
時価ベースの自己資本比率(%)	108.5	95.6	81.4	78.6	79.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	480.0	465.2	319.7	1,448.7	446.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.9	15.2	24.6	3.6	14.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定的な配当を実施する事を基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、業容の拡大に向けて積極的な投資を続けていくと共に研究開発や製造設備の増強等にも力をいれ、企業価値の向上に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり20円としました。

また、次期の配当金につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社12社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

① 販売子会社について

イ. 販売子会社への出資の状況について

当社は連結子会社12社を有しています。このうち製造販売子会社ハーバー株式会社及び物流・製造販売子会社ハーバーコスメティクス株式会社、製造販売子会社株式会社ネイチャービューティラボ及び男の美学株式会社、販売子会社株式会社銀座ハーバー及びHABA LABS USA INC. に対しては直接100%出資しています。製造販売子会社株式会社ビューティジーンに対しては99.1%、株式会社信州薬品研究所に対しては95.3%、他の販売子会社4社に対する直接出資は株式会社中部ハーバー34.9%、株式会社京都ハーバー35.7%、株式会社関西ハーバー34.8%、株式会社中国ハーバー34.6%となっています。

販売子会社4社は当社単独では2分の1以下の出資比率ですが、当社の同意者である各販売子会社社長等の出資比率を合算することで、2分の1超の出資比率となることから、実質的な支配関係があり、各販売子会社を連結子会社としたものです。

(注) 平成21年4月7日に株式会社関西ハーバーは当社100%出資の子会社に、株式会社中部ハーバーは50%出資の子会社になっています。

この結果、当社単独での出資比率が2分の1以下の販売子会社は株式会社中部ハーバー、株式会社京都ハーバー、株式会社中国ハーバーの3社となります。これら販売子会社3社について、本文記載の事由により連結子会社としていることに変更はありません。

ロ. 当社と販売子会社の取引関係について

当社と販売子会社とは当社品以外扱えない独占販売契約を締結しており、当社から各販売子会社への条件は、全社同一となっています。

ハ. 販売子会社の経営成績が連結決算に与える影響について

当社グループでは顧客への販売を主に販売子会社が行っていることから、個々の販売子会社の販売状況あるいは収益状況がグループ全体の営業成績に影響を与える可能性があります。

② 原料供給について

イ. スクワランについて

(イ)供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っていますが、製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(ロ)スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることができています。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

ロ. チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給されることとなっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

③ 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けています。当社が、薬事法に基く「化粧品製造業」、「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可を得ているほか、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」及び「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社が、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、ハーバーコスメティクス株式会社は、「化粧品製造業」及び「化粧品製造販売業」の許可、株式会社ネイチャービューティラボ及び株式会社ビューティジーンは「化粧品製造販売業」の許可、男の美学株式会社は「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可、信州製薬株式会社は「医薬品製造業」及び「医薬品製造販売業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

○食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

○食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

○農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

○健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

○保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

○計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁等）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

○不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全部薬事監視課監視指導係」などへ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

○特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

○景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

④ 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、販売子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは化粧品等の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としています。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造販売子会社であるハーバー株式会社と物流・製造販売子会社であるハーバーコスメティクス株式会社において製造し、当社が仕入れています。一方、栄養補助食品等については、当社が研究開発し、外部業者に当社仕様での製造を委託し、仕入れています。

当社から販売子会社への物流及び関東・東北地区での消費者への配送は、ハーバーコスメティクス株式会社が行っています。

また、当社グループの販売体制は、国内では連結子会社である販売子会社5社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っています。また、海外では、米国に100%出資の販売子会社HABA LABS USA INC.を設立し、営業活動を行っています。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

当社が各地域に販売の拠点を持っておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持てることや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものです。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっています。

また、ボディケア・ヘアケア商品をOEM供給していく株式会社ネイチャービューティラボと20代を主要なターゲットとする株式会社ビューティジーンが新たなマーケットへの展開を図っています。

信州製薬株式会社は生薬系の医薬品や栄養補助食品の研究開発および製造販売をしており、男の美学株式会社は男性化粧品の開発を目指しています。

(1) 生産・物流関係

会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造販売
連結子会社	ハーバーコスメティクス(株)	商品の梱包・配送、化粧品製造販売

(2) 販売・サービス関係

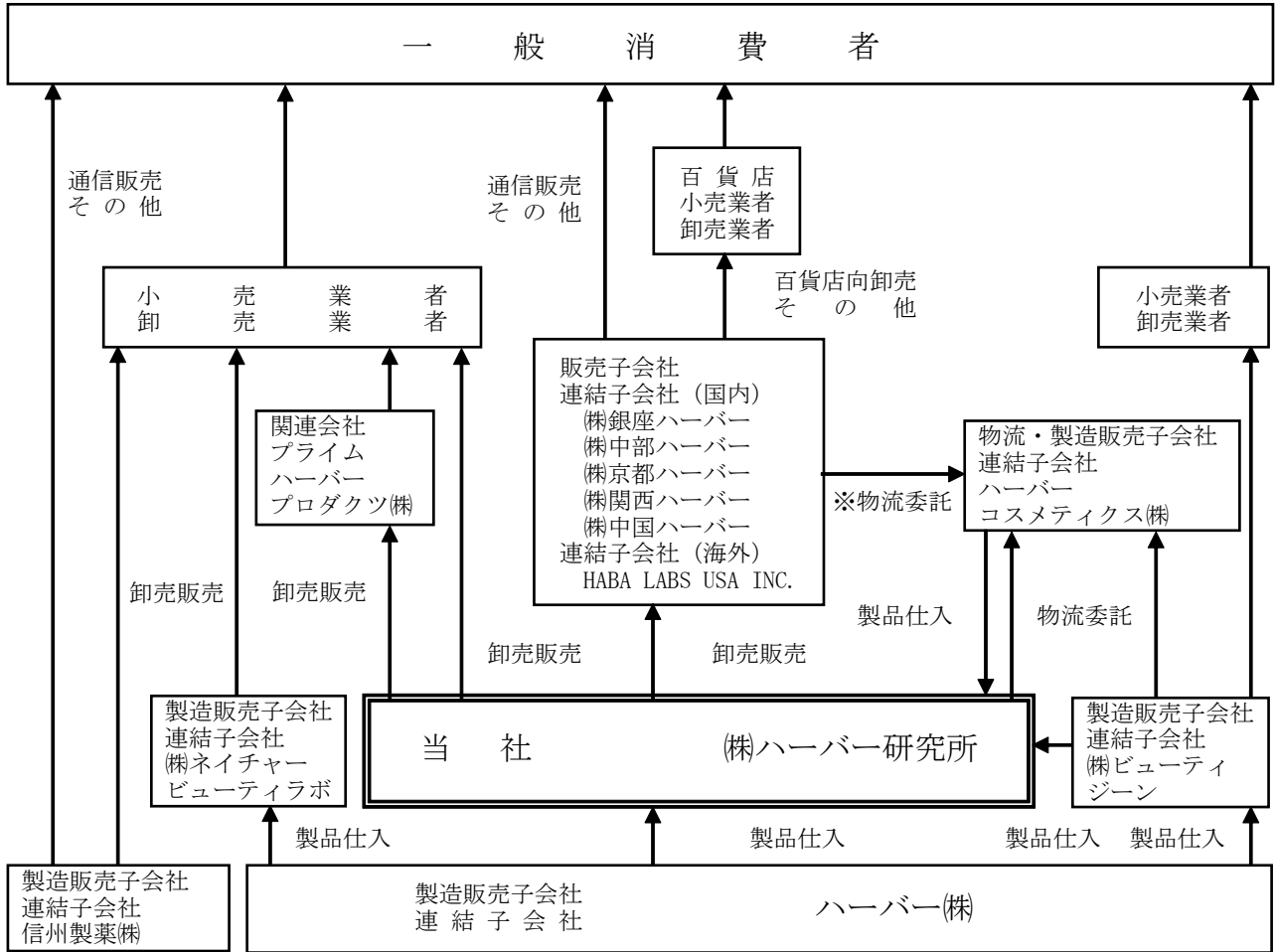
連結子会社と主な営業地域

連結子会社	主な事業内容	主な営業地域（都道府県）
(株)銀座ハーバー	化粧品等の販売	北海道・青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟・長野・関東7都県・四国4県・九州7県・沖縄
(株)中部ハーバー	化粧品等の販売	山梨・静岡・愛知・岐阜・三重
(株)京都ハーバー	化粧品等の販売	富山・石川・福井・滋賀・京都・奈良・鳥取
(株)関西ハーバー	化粧品等の販売	和歌山・大阪・兵庫
(株)中国ハーバー	化粧品等の販売	岡山・広島・山口・島根
HABA LABS USA INC.	化粧品等の販売	米国

(3) 生産・販売関係

連結子会社		主な事業内容
連結子会社	(株)ネイチャービューティラボ	ボディケア・ヘアケア商品の開発・製造受託
連結子会社	(株)ビューティジーン	20代を主要なターゲットとする化粧品の製造販売
連結子会社	男の美学(株)	男性をターゲットとする化粧品の製造販売
連結子会社	信州製薬(株)	生薬系の医薬品および栄養補助食品の製造販売
関連会社	プライムハーバープロダクツ(株)	化粧品・栄養補助食品の企画開発・販売等

(4) 事業の系統図



※ 販売子会社のうち、(株)銀座ハーバーのみ、ハーバーコスメティクス(株)へ物流委託を行っています。

注1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれています。

2. 男の美学(株)は現在まだ営業活動を行っておりませんので、本図には記載していません。

3. 信州製薬(株)は平成20年10月1日に(株)信州薬品研究所から商号変更しました。

4. (株)中国ハーバーは平成20年12月1日に(株)中四国ハーバーから商号変更しました。

5. 平成21年5月1日に(株)銀座ハーバーの会社分割により、九州地区を担当する(株)九州ハーバーが設立されています。

(5) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハーバー(株) (注) 1	北海道苫小牧市	15,000	化粧品製造販売	100.0	化粧品等の仕入先 役員の兼任等…有
(株)ネイチャービュー ティラボ	北海道苫小牧市	10,000	化粧品製造販売	100.0	当社より資金を貸付 役員の兼任等…有
ハーバーコスメティクス (株) (注) 1	千葉県香取郡	10,000	商品の梱包・配送、 化粧品製造販売	100.0	商品の梱包・配送、 化粧品等の仕入先 役員の兼任等…有
(株)ビューティジーン	東京都千代田区	50,000	化粧品製造販売	99.1	化粧品等の仕入先 当社より資金を貸付 役員の兼任等…有
男の美学(株)	東京都千代田区	30,000	化粧品製造販売	100.0	役員の兼任等…有
(株)銀座ハーバー (注) 1、(注) 7	東京都中央区	10,000	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
信州製薬(株) (注) 5	長野県上田市	55,000	生薬系の医薬品製造 販売	95.3	当社より資金を貸付 役員の兼任等…有
(株)中部ハーバー (注) 1、(注) 2、 (注) 3、(注) 7、 (注) 8	三重県松阪市	43,000	化粧品等販売	34.9 [65.1]	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
(株)京都ハーバー (注) 2、(注) 3	京都市下京区	14,000	化粧品等販売	35.7 [64.3]	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
(株)関西ハーバー (注) 1、(注) 2、 (注) 3、(注) 4、 (注) 7、(注) 8	大阪市中央区	37,200	化粧品等販売	67.4 (32.6) [32.6]	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
(株)中国ハーバー (注) 2、(注) 3、 (注) 6	広島市中区	13,000	化粧品等販売	34.6 [65.4]	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
HABA LABS USA INC.	米国オレゴン州 ポートランド市	800千米ドル	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) プライムハーバープロ ダクツ(株)	東京都中央区	30,000	化粧品・栄養補助食 品の企画開発・販売 等	40.0	栄養補助食品等の販 売先 役員の兼任等…有

(注) 1. 特定子会社に該当しています。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3. 議決権の所有割合の〔 〕内は、同意している者の所有割合で外数となっています。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5. 信州製薬(株)は平成20年10月1日に(株)信州薬品研究所から商号変更しました。

6. (株)中国ハーバーは平成20年12月1日に(株)中四国ハーバーから商号変更しました。

7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主な損益情報等(平成21年3月期)は、次のとおりです。

名称	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
(株)銀座ハーバー	5,786,889	250,738	131,484	802,155	1,890,863
(株)中部ハーバー	1,485,146	65,305	34,898	98,716	697,358
(株)関西ハーバー	1,435,186	30,458	18,119	81,104	308,002

8. 平成21年4月7日に(株)関西ハーバーは100%出資の子会社に、(株)中部ハーバーは50%出資の子会社になっています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名でありまた永遠のテーマであるHABA、すなわち、「Health Aid Beauty Aid（美と健康を助ける）」を経営の基本理念としています。

「美しい肌に必要なものはすべて肌にあり、わたしたちの明るい心がさらにその働きを増幅させる。肌に必要最小限度のものを補い、決して余分なものを与えないこと。わたしたちにできることは、肌にもともと備わっている自然治癒力をささやかに応援するだけ。」という創業以来不変の信念に基づき、商品を開発し消費者に提供してまいりました。今後とも、真に消費者に支持され、社会に信頼される企業を目指して、企業活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率の向上を重要な経営指標として重視し、早期に20%台の売上高経常利益率を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

個人消費が伸び悩み、化粧品業界の市場規模も横這いで推移する中で、新規参入企業の増加もあって、当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しています。こうした環境の中、当社では、製造・物流、研究開発、マーケティング、人材育成、コンプライアンスなどの各分野で下記の諸施策を行う事により、中長期的に安定した成長を実現していきます。

製造面においては、北海道の工場に最新鋭の設備機器を導入し、生産能力の強化を図ってきましたが、更に、生産体制の効率化とガーデンファクトリーとしての環境整備を進めていきます。物流面では、多古の物流基地を強化し、受発注管理や在庫管理の高度化や配送体制の効率化に取り組みます。

研究開発では、大学や研究機関などとの共同研究による新規の素材開発を進めるほか、商品化においても、当社独自の高性能な商品開発に注力していきます。また、グループ会社入りした信州製薬株式会社の漢方生薬のノウハウを活かした商品開発も展開していきます。

マーケティング面では、通販事業において、「クラブハーバー」制度の定着と一層の充実を図り、顧客の固定化とロイヤル化に力を入れ、TV・インターネット・新聞・雑誌など多様化するメディアを活用した販促戦略の強化により新規客の獲得を目指し、顧客数を増やしていくほか、セルフ店向け新ブランド「プラチナプレミアム」の本格展開や業務提携などによる共同開発商品やPB商品などの提供についても、無添加という当社独自のノウハウや商品開発力を活かし、積極的に取り組んでいきます。

人材育成面では、OJTによる現場に密着した教育研修を基本としつつ、研修センターの新設など、人材の育成強化に力を入れていきます。

コンプライアンスの面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、長期かつ安定的な成長と確かな利益水準を確保していくためには、原点に立ち返り、無添加で安全な製品作りを徹底すると共に、より一層研究開発に力を入れ、他社の真似できない独自の技術による高性能の商品を開発し、多様化する消費者のニーズに的確に応えていく事が大切であると認識しています。

このため、各大学や研究機関との共同研究などに積極的に取り組むほか、研究開発に携わる人材の確保と育成に努め、当社独自の技術による商品開発力を高めていきます。商品面では、化粧品のみならず健康食品や一般食品においても、独創的な商品開発を展開していきますし、原材料の分野でも、当社独自の高性能な新素材などの開発に注力し、技術や開発力に裏づけされた商品展開をしてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. コンプライアンス担当役員を置く。
 - ロ. コンプライアンスポリシーを定め、周知徹底する。
 - ハ. コンプライアンス担当役員は、コンプライアンスチェックリストを作成し内部監査部門と連携してモニタリングを実施する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に従い適切に保存及び管理を行う。
- ③ 損失の危機の管理に関する規定その他の体制
 - イ. 取締役は、各業務担当部門を指揮し必要に応じ社内規則またはガイドライン等の制定を行い、マニュアルの作成配布、教育を実施して、当社の損失の危機を事前に回避・予防し、内部監査部門を通して管理する。
 - ロ. 危機が発生したときには代表取締役のもとに情報を集積し、代表取締役は取締役会を招集し、迅速且つ適正に対応する。代表取締役が不在のときは、職務権限規程の定めるところにより代行者がその任に当たるものとする。
- ④ 財務報告の適正性を確保するための体制
財務報告に係る内部統制について、各部門において関係する規程や業務文書等を整備すると共に、内部監査部門が独立の立場からモニタリングを実施し、金融商品取引法に基づく企業集団における財務報告の信頼性と適正性を確保する。
- ⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 月次の利益計画を作成し、予実管理を行う。
 - ロ. 取締役ごとの役割と責任を明確にすることにより意思決定のプロセスを簡素化する。
 - ハ. 状況に応じて社長と取締役等との直接合議により迅速な意思決定を行う。
- ⑥ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. コンプライアンスポリシーを周知徹底する。
 - ロ. 経営に影響を及ぼす重要な事項の決定に関する当社の関与の仕組みを明確にし、子会社を適切に管理していく。
 - ハ. 関係会社管理規程の遵守を徹底し、モニタリングを実施する。
 - ニ. 関係会社に対する内部監査及び監査役による監査体制を充実する。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補助すべき使用人として、監査役会の同意のもとに、監査計画に従い必要な人員を配置する。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人は、取締役からの不当な干渉を避けるとともに、その任命または異動にあたっては監査役会の事前の同意を要するものとする
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は、監査役または監査役会に以下の報告を行う。
 - イ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにその事実
 - ロ. 取締役及び使用人が、不正行為、法令及び定款に違反する行為をし、またはこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、その旨
 - ハ. 監査役または監査役会が報告を求めた事項、その他監査上有用と判断される事項
 - ニ. 毎月の月次会計資料
 - ホ. 内部監査人よりの報告及び営業に関する主要な月次報告書
 - ヘ. 重要な会議の開催予定
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう務める。
 - ロ. 代表取締役と随時意見交換会を開催し、また内部監査部門との連携をはかり、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行をはかる。
 - ハ. 監査役または監査役会からの適時な報告に対して、取締役は真摯に受け止める。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,474,641	² 3,459,450
受取手形及び売掛金	1,038,038	1,056,168
たな卸資産	1,191,014	-
商品及び製品	-	791,924
仕掛品	-	43,506
原材料及び貯蔵品	-	513,077
繰延税金資産	127,731	175,604
その他	198,372	135,149
貸倒引当金	9,628	22,617
流動資産合計	5,020,170	6,152,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,071,857	² 3,157,987
減価償却累計額	909,610	1,072,985
建物及び構築物(純額)	2,162,247	2,085,002
機械装置及び運搬具	903,801	924,687
減価償却累計額	483,721	608,292
機械装置及び運搬具(純額)	420,079	316,395
工具、器具及び備品	552,201	583,641
減価償却累計額	347,043	433,771
工具、器具及び備品(純額)	205,158	149,870
土地	² 1,866,712	² 1,877,725
建設仮勘定	34,675	47,307
有形固定資産合計	4,688,873	4,476,300
無形固定資産		
のれん	57,885	48,511
ソフトウェア	127,662	96,328
その他	15,602	15,315
無形固定資産合計	201,150	160,155
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 66,660	¹ 54,518
繰延税金資産	90,299	157,630
差入保証金	315,243	329,358
その他	115,412	110,258
貸倒引当金	15,050	15,050
投資その他の資産合計	572,566	636,715
固定資産合計	5,462,589	5,273,171
資産合計	10,482,760	11,425,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,915	284,874
短期借入金	² 1,562,640	² 2,263,354
1年内返済予定の長期借入金	² 695,860	² 515,384
未払金	664,437	546,308
未払法人税等	89,302	350,387
未払消費税等	39,862	75,304
賞与引当金	82,645	83,154
ポイント引当金	127,913	133,871
その他	76,956	74,430
流動負債合計	3,653,532	4,327,070
固定負債		
長期借入金	² 1,677,626	² 1,573,651
退職給付引当金	60,527	69,706
役員退職慰労引当金	150,389	158,529
その他	40,233	24,866
固定負債合計	1,928,776	1,826,753
負債合計	5,582,309	6,153,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	3,312,022	3,626,703
自己株式	400	400
株主資本合計	4,820,642	5,135,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	2,055
為替換算調整勘定	3,160	11,819
評価・換算差額等合計	3,255	9,764
少数株主持分	76,553	126,524
純資産合計	4,900,451	5,271,611
負債純資産合計	10,482,760	11,425,435

(2) 連結損益計算書

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	11,042,840	11,182,798
売上原価	2,405,461	2,425,585
売上総利益	8,637,378	8,757,212
販売費及び一般管理費	1, 2 7,955,599	1, 2 7,875,505
営業利益	681,779	881,707
営業外収益		
受取利息	5,289	4,201
受取配当金	555	416
持分法による投資利益	2	187
受取賃貸料	52,673	45,164
助成金収入	-	22,466
違約金収入	6,979	-
その他	4,124	10,959
営業外収益合計	69,625	83,395
営業外費用		
支払利息	75,851	68,245
為替差損	-	16,814
賃貸費用	22,091	15,216
その他	9,627	4,422
営業外費用合計	107,570	104,698
経常利益	643,833	860,403
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,275	-
投資有価証券売却益	5,280	-
固定資産売却益	-	3 829
債務免除益	-	20,422
その他	450	1,865
特別利益合計	8,005	23,117
特別損失		
固定資産売却損	-	4 243
固定資産除却損	5 19,141	5 7,968
投資有価証券売却損	445	-
たな卸資産廃棄損	17,948	14,721
リース解約損	-	11,164
和解金	5,000	17,015
貸倒損失	-	11,656
その他	41	18,337
特別損失合計	42,577	81,107
税金等調整前当期純利益	609,261	802,413
法人税、住民税及び事業税	246,389	468,535
法人税等調整額	6,479	111,904
法人税等合計	252,868	356,631
少数株主利益	56,560	52,421
当期純利益	299,831	393,361

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,450	696,450
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	196,000	-
当期変動額合計	196,000	-
当期末残高	696,450	696,450
資本剰余金		
前期末残高	612,650	812,570
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	199,920	-
当期変動額合計	199,920	-
当期末残高	812,570	812,570
利益剰余金		
前期末残高	3,071,270	3,312,022
当期変動額		
剰余金の配当	59,080	78,680
当期純利益	299,831	393,361
当期変動額合計	240,751	314,681
当期末残高	3,312,022	3,626,703
自己株式		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
株主資本合計		
前期末残高	4,183,970	4,820,642
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	395,920	-
剰余金の配当	59,080	78,680
当期純利益	299,831	393,361
当期変動額合計	636,671	314,681
当期末残高	4,820,642	5,135,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,262	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,168	2,150
当期変動額合計	8,168	2,150
当期末残高	94	2,055
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,725	3,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,564	8,658
当期変動額合計	1,564	8,658
当期末残高	3,160	11,819
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,988	3,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,732	6,508
当期変動額合計	9,732	6,508
当期末残高	3,255	9,764
新株予約権		
前期末残高	4,320	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,320	-
当期変動額合計	4,320	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	21,624	76,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,928	49,971
当期変動額合計	54,928	49,971
当期末残高	76,553	126,524
純資産合計		
前期末残高	4,222,903	4,900,451
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	395,920	-
剰余金の配当	59,080	78,680
当期純利益	299,831	393,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,876	56,479
当期変動額合計	677,548	371,160
当期末残高	4,900,451	5,271,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	609,261	802,413
減価償却費	442,466	478,173
引当金の増減額 (は減少)	35,731	36,776
受取利息及び受取配当金	5,845	4,201
支払利息	75,851	68,245
投資有価証券売却損益 (は益)	4,834	-
固定資産売却損益 (は益)	-	585
固定資産除却損	19,141	7,968
債務免除益	-	20,422
和解金	-	17,015
売上債権の増減額 (は増加)	13,257	20,185
たな卸資産の増減額 (は増加)	62,607	158,834
仕入債務の増減額 (は減少)	157,860	28,663
未払債務の増減額 (は減少)	146,235	38,598
未払又は未収消費税等の増減額	42,878	72,599
その他	11,515	16,367
小計	760,448	1,228,067
利息及び配当金の受取額	5,258	4,177
和解金の支払額	5,000	17,015
利息の支払額	78,271	67,902
法人税等の支払額	410,234	206,636
法人税等の還付額	-	34,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,200	975,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	207,812	17,786
投資有価証券の取得による支出	949	-
投資有価証券の売却による収入	37,028	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 8,396	-
子会社株式の取得による支出	2,100	6,050
会員権の取得による支出	2,347	-
有形固定資産の取得による支出	1,046,286	286,867
無形固定資産の取得による支出	116,733	9,645
固定資産の売却による収入	-	2,394
貸付けによる支出	120,000	10,000
長期前払費用の取得による支出	7,053	6,616
差入保証金の差入による支出	13,509	16,792
差入保証金の回収による収入	2,513	2,569
その他	3,110	2,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,056,339	351,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	22,000	700,713
長期借入れによる収入	340,000	605,000
長期借入金の返済による支出	612,247	879,248
株式の発行による収入	392,000	-
割賦債務の返済による支出	7,555	3,359
配当金の支払額	58,921	78,409
その他	1,150	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,424	344,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,595	1,593
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	710,308	966,941
現金及び現金同等物の期首残高	3,132,467	2,422,158
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,422,158	¹ 3,389,100

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社ビューティジーン 男の美学株式会社 株式会社銀座ハーバー 株式会社信州薬品研究所 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中国ハーバー HABA LABS USA INC. 上記のうち、男の美学(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。 また、(株)信州薬品研究所については、当連結会計年度において株式を84.3%取得したため、連結の範囲に含めています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社ビューティジーン 男の美学株式会社 株式会社銀座ハーバー 信州製薬株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中国ハーバー HABA LABS USA INC. (株)信州薬品研究所は、平成20年10月1日に信州製薬(株)に商号変更しています。 (株)中国ハーバーは、平成20年12月1日に(株)中国ハーバーに商号変更しています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社 (2) 持分法を適用していない関連会社(株)CRD)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。 (3) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社 (2) 同左 (3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HABA LABS USA INC. の事業年度の末日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年から47年 工具器具備品 2年から20年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年から47年 工具器具備品 2年から20年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ ポイント引当金 購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日の3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していました「設備等未払金」(当連結会計年度末の残高は2,827千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していました「設備等未払金」(当連結会計年度末の残高は4,301千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ645,985千円、61,632千円、483,395千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は3,540千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「和解金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「和解金」は5,000千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 15,269千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,040,413千円</p> <p>土地 583,713</p> <hr/> <p>計 1,624,126</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 477,000千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 263,547</p> <p>長期借入金 1,081,196</p> <hr/> <p>計 1,821,743</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 15,457千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 25,000千円</p> <p>建物及び構築物 939,295</p> <p>土地 514,199</p> <hr/> <p>計 1,478,495</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 450,000千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 160,792</p> <p>借入金 1,094,625</p> <hr/> <p>計 1,705,417</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料手当 1,436,714千円</p> <p>販売促進費 1,398,308</p> <p>荷造運送費 525,748</p> <p>広告宣伝費 1,174,278</p> <p>減価償却費 223,731</p> <p>ポイント引当金繰入額 409,120</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は144,254千円です。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 11,440千円</p> <p>機械及び運搬具 1,268</p> <p>工具器具備品 6,264</p> <p>その他 168</p> <hr/> <p>計 19,141</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料手当 1,496,993千円</p> <p>販売促進費 1,504,536</p> <p>荷造運送費 582,000</p> <p>広告宣伝費 755,880</p> <p>減価償却費 194,522</p> <p>ポイント引当金繰入額 495,613</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は140,429千円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 20千円</p> <p>機械及び運搬具 801</p> <p>工具器具備品 7</p> <hr/> <p>計 829</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p>工具器具備品 243千円</p> <hr/> <p>計 243</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 1,588千円</p> <p>機械及び運搬具 13</p> <p>工具器具備品 6,367</p> <hr/> <p>計 7,968</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,955,000	980,000	—	3,935,000
合計	2,955,000	980,000	—	3,935,000
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加980,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第2回無担保新株引受権付社債	普通株式	980,000	—	980,000	—	—
	第3回無担保新株引受権付社債	普通株式	100,000	—	100,000	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。なお、平成19年11月26日付ですべて行使又は消滅していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	59,080	20	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	78,680	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,935,000	—	—	3,935,000
合計	3,935,000	—	—	3,935,000
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	78,680	20	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	78,680	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,474,641千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△52,482</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,422,158</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,474,641千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△52,482	現金及び現金同等物	2,422,158	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,459,450千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△70,350</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,389,100</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,459,450千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,350	現金及び現金同等物	3,389,100				
現金及び預金勘定	2,474,641千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△52,482																
現金及び現金同等物	2,422,158																
現金及び預金勘定	3,459,450千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,350																
現金及び現金同等物	3,389,100																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たに株式会社信州薬品研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>117,539千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>120,886</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>55,181</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△167,873</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△77,984</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>47,750</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△56,146</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式取得による収入</td> <td>8,396</td> </tr> </table>	流動資産	117,539千円	固定資産	120,886	のれん	55,181	流動負債	△167,873	固定負債	△77,984	新規連結子会社株式の取得価額	47,750	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△56,146	差引：新規連結子会社株式取得による収入	8,396	<p>※2</p>
流動資産	117,539千円																
固定資産	120,886																
のれん	55,181																
流動負債	△167,873																
固定負債	△77,984																
新規連結子会社株式の取得価額	47,750																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△56,146																
差引：新規連結子会社株式取得による収入	8,396																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>105,367</td> <td>65,388</td> <td>39,979</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70,270</td> <td>32,110</td> <td>38,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,637</td> <td>97,498</td> <td>78,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,682</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	105,367	65,388	39,979	工具器具備品	70,270	32,110	38,160	合計	175,637	97,498	78,139	1年内	24,380千円	1年超	54,575	合計	78,955	支払リース料	56,774千円	減価償却費相当額	51,682	支払利息相当額	3,269	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53,346</td> <td>25,913</td> <td>27,432</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,194</td> <td>26,670</td> <td>17,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,540</td> <td>52,584</td> <td>44,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,191</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	53,346	25,913	27,432	工具器具備品	44,194	26,670	17,523	合計	97,540	52,584	44,956	1年内	18,816千円	1年超	27,210	合計	46,026	支払リース料	25,138千円	減価償却費相当額	23,191	支払利息相当額	2,381
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	105,367	65,388	39,979																																																						
工具器具備品	70,270	32,110	38,160																																																						
合計	175,637	97,498	78,139																																																						
1年内	24,380千円																																																								
1年超	54,575																																																								
合計	78,955																																																								
支払リース料	56,774千円																																																								
減価償却費相当額	51,682																																																								
支払利息相当額	3,269																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	53,346	25,913	27,432																																																						
工具器具備品	44,194	26,670	17,523																																																						
合計	97,540	52,584	44,956																																																						
1年内	18,816千円																																																								
1年超	27,210																																																								
合計	46,026																																																								
支払リース料	25,138千円																																																								
減価償却費相当額	23,191																																																								
支払利息相当額	2,381																																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成20年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,667	25,857	4,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,460	4,556	△1,904
合計		28,127	30,413	2,286

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
37,028	5,280	445

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	36,246

(当連結会計年度) (平成21年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,958	4,607	649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,168	13,476	△10,692
合計		28,127	18,083	△10,043

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	36,434

(注) 当連結会計年度において、有価証券について4,428千円 (その他有価証券で時価のある株式) 減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務 60,527千円	(1) 退職給付債務 69,706千円
(2) 退職給付引当金 60,527千円	(2) 退職給付引当金 69,706千円
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
(1) 勤務費用 5,580千円	(1) 勤務費用 9,644千円
(2) 退職給付費用 5,580千円	(2) 退職給付費用 9,644千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しています。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,056千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">52,025</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,569</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">53,723</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,080</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,455</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,104千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,221</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85,231</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,465</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">33,461</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">54,144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,406</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,035</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">△202,991</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">244,499</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△1,453千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△1,984</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,438</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,194千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△20,836</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,031</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">△26,469</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">218,030</td></tr> </table>	賞与引当金	21,056千円	たな卸資産に係る未実現利益	52,025	未払事業税	7,569	ポイント引当金	53,723	その他	6,080	計	140,455	役員退職慰労引当金	63,104千円	退職給付引当金	25,221	繰越欠損金	85,231	減価償却費	33,465	土地評価差額	33,461	投資有価証券評価損	54,144	その他	12,406	計	307,035	△202,991	244,499	未収事業税	△1,453千円	貸倒引当金	△1,984	計	△3,438	その他有価証券評価差額金	△2,194千円	土地評価差額	△20,836	計	△23,031	△26,469	218,030	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,270千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">70,835</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,371</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">56,226</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,335</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,039</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,533千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,126</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">86,447</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,983</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">33,461</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">85,641</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,845</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,740</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">△267,272</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">356,507</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△2,213千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,213</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△222千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△20,836</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,058</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">△23,272</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">333,235</td></tr> </table>	賞与引当金	21,270千円	たな卸資産に係る未実現利益	70,835	未払事業税	30,371	ポイント引当金	56,226	その他	13,335	計	192,039	役員退職慰労引当金	66,533千円	退職給付引当金	29,126	繰越欠損金	86,447	減価償却費	28,983	土地評価差額	33,461	投資有価証券評価損	85,641	貸倒引当金	40,700	その他	60,845	計	431,740	△267,272	356,507	貸倒引当金	△2,213千円	計	△2,213	その他有価証券評価差額金	△222千円	土地評価差額	△20,836	計	△21,058	△23,272	333,235
賞与引当金	21,056千円																																																																																								
たな卸資産に係る未実現利益	52,025																																																																																								
未払事業税	7,569																																																																																								
ポイント引当金	53,723																																																																																								
その他	6,080																																																																																								
計	140,455																																																																																								
役員退職慰労引当金	63,104千円																																																																																								
退職給付引当金	25,221																																																																																								
繰越欠損金	85,231																																																																																								
減価償却費	33,465																																																																																								
土地評価差額	33,461																																																																																								
投資有価証券評価損	54,144																																																																																								
その他	12,406																																																																																								
計	307,035																																																																																								
△202,991																																																																																									
244,499																																																																																									
未収事業税	△1,453千円																																																																																								
貸倒引当金	△1,984																																																																																								
計	△3,438																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,194千円																																																																																								
土地評価差額	△20,836																																																																																								
計	△23,031																																																																																								
△26,469																																																																																									
218,030																																																																																									
賞与引当金	21,270千円																																																																																								
たな卸資産に係る未実現利益	70,835																																																																																								
未払事業税	30,371																																																																																								
ポイント引当金	56,226																																																																																								
その他	13,335																																																																																								
計	192,039																																																																																								
役員退職慰労引当金	66,533千円																																																																																								
退職給付引当金	29,126																																																																																								
繰越欠損金	86,447																																																																																								
減価償却費	28,983																																																																																								
土地評価差額	33,461																																																																																								
投資有価証券評価損	85,641																																																																																								
貸倒引当金	40,700																																																																																								
その他	60,845																																																																																								
計	431,740																																																																																								
△267,272																																																																																									
356,507																																																																																									
貸倒引当金	△2,213千円																																																																																								
計	△2,213																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△222千円																																																																																								
土地評価差額	△20,836																																																																																								
計	△21,058																																																																																								
△23,272																																																																																									
333,235																																																																																									
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割の金額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税の均等割の金額	1.5%	評価性引当額	1.3%	試験研究費等の法人税額特別控除	△0.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																								
住民税の均等割の金額	1.5%																																																																																								
評価性引当額	1.3%																																																																																								
試験研究費等の法人税額特別控除	△0.7%																																																																																								
その他	0.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社信州薬品研究所

事業の内容 生薬・漢方製剤製造

(2) 企業結合を行った主な理由

研究開発力の強化と生産体制の拡充を図るため

(3) 企業結合日

平成19年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

80.5%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年1月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 (株)信州薬品研究所の普通株式 47,750千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 55,181千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力等

(3) 償却方法償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 117,539千円

固定資産 120,886千円

資産合計 238,426千円

流動負債 167,873千円

固定負債 77,984千円

負債合計 245,857千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 108,660千円

営業利益 38,454千円

経常利益 34,209千円

当期純利益 26,711千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	小柳 昌之	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 35.7	-	-	新株予約権の行使	200,000	-	-
役員の近親者及び個人主要株主	小柳 東子 (小柳昌之の子)	-	-	(株)ビューティジーン取締役	(被所有) 直接 5.8	-	-	新株予約権の行使	88,000	-	-
役員の近親者及び個人主要株主	小柳 典子 (小柳昌之の妹)	-	-	ハーバー(株)代表取締役	(被所有) 直接 1.9	-	-	新株予約権の行使	24,000	-	-
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ナチュラル(注2)	北海道 苫小牧市	3,000	資産管理	(被所有) 直接 5.1	役員 1名	-	新株予約権の行使	80,000	-	-

(注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれていません。

2. 当社代表取締役小柳昌之が議決権の58.3%を直接保有しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されています。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	小柳 昌之	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 35.6	資金取引	資金取引(注)2	400,000	-	-
連結子会社役員	渡辺 洋	-	-	(株)中部ハーバー代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	連結子会社銀行借入に対する債務被保証	連結子会社銀行借入に対する債務被保証(注)3	267,126	-	-
連結子会社役員	渡辺 眞一郎	-	-	(株)中部ハーバー取締役	-	連結子会社銀行借入に対する債務被保証	連結子会社銀行借入に対する債務被保証(注)3	74,980	-	-
						役員に対する外部借入保証	役員に対する外部借入保証(注)4	25,000	-	-

(注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれていません。

2. 小柳昌之に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、当連結会計年度中に全額返済を受けています。

3. 銀行借入に対して債務保証を受けています。なお、保証料の支払は行っていません。

4. 役員に対する外部借入に対して債務保証をしています。なお、保証料の支払は行っていません。平成21年4月10日に解消しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,226.20円	1株当たり純資産額	1,307.85円
1株当たり当期純利益金額	91.02円	1株当たり当期純利益金額	99.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	299,831	393,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	299,831	393,361
期中平均株式数(株)	3,294,054	3,934,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株引受権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,135	1,191,841
受取手形	10,821	4,498
売掛金	² 684,844	² 617,657
商品	497,817	-
商品及び製品	-	587,524
原材料	76,349	-
貯蔵品	19,005	-
原材料及び貯蔵品	-	98,699
前払費用	44,881	35,046
繰延税金資産	604	11,181
関係会社短期貸付金	310,000	212,000
短期貸付金	20,000	30,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	23,700	8,000
未収還付法人税等	22,470	-
立替金	² 104,896	² 94,030
その他	6,296	7,540
貸倒引当金	-	4,002
流動資産合計	2,626,822	2,894,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	970,834	1,002,484
減価償却累計額	126,653	166,563
建物(純額)	844,180	835,920
構築物	57,675	61,703
減価償却累計額	18,500	24,527
構築物(純額)	39,175	37,175
機械及び装置	13,594	13,594
減価償却累計額	5,162	7,451
機械及び装置(純額)	8,431	6,143
車両運搬具	2,241	1,937
減価償却累計額	1,425	1,650
車両運搬具(純額)	815	287
工具、器具及び備品	130,654	140,775
減価償却累計額	90,487	103,844
工具、器具及び備品(純額)	40,166	36,931
土地	1,200,718	1,211,732
建設仮勘定	11,626	43,811
有形固定資産合計	2,145,115	2,172,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	3,362	-
商標権	516	316
ソフトウェア	124,000	94,778
その他	2,710	2,710
無形固定資産合計	130,590	97,805
投資その他の資産		
投資有価証券	27,628	21,788
関係会社株式	642,630	638,680
関係会社長期貸付金	78,000	100,000
長期前払費用	21,068	13,397
繰延税金資産	45,411	67,277
差入保証金	134,342	148,313
その他	16,732	16,733
貸倒引当金	52,952	100,000
投資その他の資産合計	912,860	906,191
固定資産合計	3,188,566	3,175,997
資産合計	5,815,388	6,070,016
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 612,091	² 449,387
短期借入金	850,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	334,840	246,220
未払金	² 395,375	² 461,939
未払費用	10,622	10,596
未払法人税等	178	102,227
未払消費税等	11,910	13,703
前受金	3,323	1,633
預り金	12,680	13,454
前受収益	2,753	3,309
その他	1,062	1,245
流動負債合計	2,234,837	2,703,718
固定負債		
長期借入金	504,020	257,800
役員退職慰労引当金	4,537	3,720
その他	27,382	23,606
固定負債合計	535,939	285,127
負債合計	2,770,777	2,988,846

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金		
資本準備金	812,570	812,570
資本剰余金合計	812,570	812,570
利益剰余金		
利益準備金	20,894	20,894
その他利益剰余金		
別途積立金	164,000	164,000
繰越利益剰余金	1,349,935	1,387,331
利益剰余金合計	1,534,830	1,572,225
自己株式	400	400
株主資本合計	3,043,450	3,080,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,160	324
評価・換算差額等合計	1,160	324
純資産合計	3,044,610	3,081,170
負債純資産合計	5,815,388	6,070,016

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	¹ 5,342,641	¹ 5,419,992
売上原価		
商品期首たな卸高	553,979	497,817
当期商品仕入高	¹ 2,939,967	¹ 3,182,359
合計	3,493,947	3,680,176
他勘定振替高	² 97,567	² 108,140
商品期末たな卸高	497,817	587,524
商品売上原価	2,898,562	2,984,511
売上総利益	2,444,079	2,435,480
販売費及び一般管理費	^{2, 3, 4} 2,353,252	^{2, 3, 4} 2,222,864
営業利益	90,826	212,615
営業外収益		
受取利息	¹ 9,324	¹ 12,237
受取配当金	162	199
業務受託料	¹ 45,137	¹ 70,280
受取賃貸料	¹ 75,285	¹ 71,302
雑収入	2,263	1,943
営業外収益合計	132,174	155,964
営業外費用		
支払利息	31,618	28,028
賃貸費用	46,025	40,464
雑損失	3,053	2,886
営業外費用合計	80,697	71,380
経常利益	142,303	297,199
特別利益		
投資有価証券売却益	5,280	-
貸倒引当金戻入額	38,543	-
特別利益合計	43,823	-
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 211
固定資産除却損	⁶ 347	⁶ 352
関係会社株式評価損	84,667	9,999
関係会社貸倒引当金繰入額	-	47,047
たな卸資産廃棄損	17,948	7,054
和解金	5,000	17,015
その他	-	9,428
特別損失合計	107,963	91,110
税引前当期純利益	78,163	206,089
法人税、住民税及び事業税	48,919	121,882
法人税等調整額	23,440	31,869
法人税等合計	25,479	90,013
当期純利益	52,684	116,075

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,450	696,450
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	196,000	-
当期変動額合計	196,000	-
当期末残高	696,450	696,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	612,650	812,570
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	199,920	-
当期変動額合計	199,920	-
当期末残高	812,570	812,570
資本剰余金合計		
前期末残高	612,650	812,570
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	199,920	-
当期変動額合計	199,920	-
当期末残高	812,570	812,570
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,894	20,894
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,894	20,894
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	164,000	164,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	164,000	164,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,356,331	1,349,935
当期変動額		
剰余金の配当	59,080	78,680
当期純利益	52,684	116,075
当期変動額合計	6,395	37,395
当期末残高	1,349,935	1,387,331
利益剰余金合計		
前期末残高	1,541,225	1,534,830
当期変動額		
剰余金の配当	59,080	78,680
当期純利益	52,684	116,075
当期変動額合計	6,395	37,395
当期末残高	1,534,830	1,572,225

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
株主資本合計		
前期末残高	2,653,925	3,043,450
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	395,920	-
剰余金の配当	59,080	78,680
当期純利益	52,684	116,075
当期変動額合計	389,524	37,395
当期末残高	3,043,450	3,080,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,480	1,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,319	836
当期変動額合計	7,319	836
当期末残高	1,160	324
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,480	1,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,319	836
当期変動額合計	7,319	836
当期末残高	1,160	324
新株予約権		
前期末残高	4,320	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,320	-
当期変動額合計	4,320	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	2,666,726	3,044,610
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	395,920	-
剰余金の配当	59,080	78,680
当期純利益	52,684	116,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,639	836
当期変動額合計	377,884	36,559
当期末残高	3,044,610	3,081,170

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しています。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="550 1406 949 1473"> <tr> <td>建物</td> <td>2年から47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年から15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	2年から47年	工具器具備品	2年から15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1406 1428 1473"> <tr> <td>建物</td> <td>2年から47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年から15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しています。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	2年から47年	工具器具備品	2年から15年
建物	2年から47年									
工具器具備品	2年から15年									
建物	2年から47年									
工具器具備品	2年から15年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、のれんについては5年間均等償却によっています。 また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法によっています。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月期の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金に係る支給内規の改訂を行っており、それ以降の積み増しは行っていません。 そのため、当期末要支給額は平成13年12月末時点での要支給額となっています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる、損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)																																			
<p>1 偶発債務（債務保証） 次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額（千円）</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>7,160</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>1,062</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>27,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>46,508</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,730</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額（千円）	内容	ハーバー(株)	7,160	借入債務	ハーバー(株)	1,062	リース債務	(株)中部ハーバー	27,000	借入債務	(株)京都ハーバー	46,508	借入債務	計	81,730	—	<p>1 偶発債務（債務保証） 次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額（千円）</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>2,120</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>信州製薬(株)</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>21,400</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123,520</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額（千円）	内容	ハーバー(株)	2,120	借入債務	信州製薬(株)	100,000	借入債務	(株)京都ハーバー	21,400	借入債務	計	123,520	—
保証先	金額（千円）	内容																																				
ハーバー(株)	7,160	借入債務																																				
ハーバー(株)	1,062	リース債務																																				
(株)中部ハーバー	27,000	借入債務																																				
(株)京都ハーバー	46,508	借入債務																																				
計	81,730	—																																				
保証先	金額（千円）	内容																																				
ハーバー(株)	2,120	借入債務																																				
信州製薬(株)	100,000	借入債務																																				
(株)京都ハーバー	21,400	借入債務																																				
計	123,520	—																																				
<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td>売掛金（千円）</td> <td>635,324</td> </tr> <tr> <td>立替金（千円）</td> <td>101,862</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">流動負債</td> <td>買掛金（千円）</td> <td>484,857</td> </tr> <tr> <td>未払金（千円）</td> <td>125,919</td> </tr> </tbody> </table>			流動資産	売掛金（千円）	635,324	立替金（千円）	101,862	流動負債	買掛金（千円）	484,857	未払金（千円）	125,919	<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td>売掛金（千円）</td> <td>567,679</td> </tr> <tr> <td>立替金（千円）</td> <td>90,309</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">流動負債</td> <td>買掛金（千円）</td> <td>373,713</td> </tr> <tr> <td>未払金（千円）</td> <td>238,780</td> </tr> </tbody> </table>			流動資産	売掛金（千円）	567,679	立替金（千円）	90,309	流動負債	買掛金（千円）	373,713	未払金（千円）	238,780													
流動資産	売掛金（千円）	635,324																																				
	立替金（千円）	101,862																																				
流動負債	買掛金（千円）	484,857																																				
	未払金（千円）	125,919																																				
流動資産	売掛金（千円）	567,679																																				
	立替金（千円）	90,309																																				
流動負債	買掛金（千円）	373,713																																				
	未払金（千円）	238,780																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>※1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">4,801,202千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,296,854</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">8,464</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社からの業務受託料</td><td style="text-align: right;">44,467</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">23,520</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費への振替高</td><td style="text-align: right;">52,506千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費その他</td><td style="text-align: right;">36,708</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">8,352</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,567</td></tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は32.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67.8%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">162,900千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">454,828</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">290,903</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">175,313</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">457,135</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">132,203</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は135,373千円です。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347</td></tr> </table>	関係会社への売上高	4,801,202千円	関係会社よりの商品仕入高	2,296,854	関係会社からの受取利息	8,464	関係会社からの業務受託料	44,467	関係会社からの受取賃貸料	23,520	販売促進費への振替高	52,506千円	販売費及び一般管理費その他	36,708	その他	8,352	計	97,567	役員報酬	162,900千円	給料手当	454,828	広告宣伝費	290,903	販売促進費	175,313	業務委託手数料	457,135	減価償却費	132,203	工具器具備品	179千円	その他	168	計	347	<p>※1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">4,835,451千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,493,580</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">10,641</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社からの業務受託料</td><td style="text-align: right;">70,280</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">28,750</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費への振替高</td><td style="text-align: right;">55,705千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費その他</td><td style="text-align: right;">45,379</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">7,054</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,140</td></tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は26.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73.3%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">166,200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">469,865</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">127,567</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">197,857</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">444,127</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,583</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は134,761千円です。</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">211千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">321千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352</td></tr> </table>	関係会社への売上高	4,835,451千円	関係会社よりの商品仕入高	2,493,580	関係会社からの受取利息	10,641	関係会社からの業務受託料	70,280	関係会社からの受取賃貸料	28,750	販売促進費への振替高	55,705千円	販売費及び一般管理費その他	45,379	その他	7,054	計	108,140	役員報酬	166,200千円	給料手当	469,865	広告宣伝費	127,567	販売促進費	197,857	業務委託手数料	444,127	減価償却費	93,583	工具器具備品	211千円	建物及び構築物	321千円	機械及び運搬具	13	工具器具備品	17	計	352
関係会社への売上高	4,801,202千円																																																																												
関係会社よりの商品仕入高	2,296,854																																																																												
関係会社からの受取利息	8,464																																																																												
関係会社からの業務受託料	44,467																																																																												
関係会社からの受取賃貸料	23,520																																																																												
販売促進費への振替高	52,506千円																																																																												
販売費及び一般管理費その他	36,708																																																																												
その他	8,352																																																																												
計	97,567																																																																												
役員報酬	162,900千円																																																																												
給料手当	454,828																																																																												
広告宣伝費	290,903																																																																												
販売促進費	175,313																																																																												
業務委託手数料	457,135																																																																												
減価償却費	132,203																																																																												
工具器具備品	179千円																																																																												
その他	168																																																																												
計	347																																																																												
関係会社への売上高	4,835,451千円																																																																												
関係会社よりの商品仕入高	2,493,580																																																																												
関係会社からの受取利息	10,641																																																																												
関係会社からの業務受託料	70,280																																																																												
関係会社からの受取賃貸料	28,750																																																																												
販売促進費への振替高	55,705千円																																																																												
販売費及び一般管理費その他	45,379																																																																												
その他	7,054																																																																												
計	108,140																																																																												
役員報酬	166,200千円																																																																												
給料手当	469,865																																																																												
広告宣伝費	127,567																																																																												
販売促進費	197,857																																																																												
業務委託手数料	444,127																																																																												
減価償却費	93,583																																																																												
工具器具備品	211千円																																																																												
建物及び構築物	321千円																																																																												
機械及び運搬具	13																																																																												
工具器具備品	17																																																																												
計	352																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,657</td> <td>17,059</td> <td>12,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,657</td> <td>17,059</td> <td>12,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,875</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,767</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>321</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	29,657	17,059	12,597	合計	29,657	17,059	12,597	1年内	4,398千円	1年超	8,476	合計	12,875	支払リース料	26,402千円	減価償却費相当額	23,767	支払利息相当額	321	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,687</td> <td>9,334</td> <td>8,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,687</td> <td>9,334</td> <td>8,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,476</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,263</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	17,687	9,334	8,353	合計	17,687	9,334	8,353	1年内	3,564千円	1年超	4,911	合計	8,476	支払リース料	4,529千円	減価償却費相当額	4,263	支払利息相当額	130
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	29,657	17,059	12,597																																														
合計	29,657	17,059	12,597																																														
1年内	4,398千円																																																
1年超	8,476																																																
合計	12,875																																																
支払リース料	26,402千円																																																
減価償却費相当額	23,767																																																
支払利息相当額	321																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	17,687	9,334	8,353																																														
合計	17,687	9,334	8,353																																														
1年内	3,564千円																																																
1年超	4,911																																																
合計	8,476																																																
支払リース料	4,529千円																																																
減価償却費相当額	4,263																																																
支払利息相当額	130																																																

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業所税 891千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 891</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>役員退職慰労引当金 1,846千円</p> <p>貸倒引当金 21,551</p> <p>関係会社株式評価損 57,667</p> <p>その他 19,037</p> <p style="padding-left: 20px;">計 100,103</p> <p>評価性引当額 △53,895</p> <p>繰延税金資産合計 47,100</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>未収事業税 △287千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 △287</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 △796千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 △796</p> <p>繰延税金負債合計 △1,084</p> <p>繰延税金資産の純額 46,015</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業所税 949千円</p> <p>未払事業税 8,602</p> <p>貸倒引当金 1,629</p> <p style="padding-left: 20px;">計 11,181</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>役員退職慰労引当金 1,514千円</p> <p>貸倒引当金 40,700</p> <p>関係会社株式評価損 61,737</p> <p>その他 19,112</p> <p style="padding-left: 20px;">計 123,064</p> <p>評価性引当額 △55,564</p> <p>繰延税金資産合計 78,681</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 △222千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 △222</p> <p>繰延税金負債合計 △222</p> <p>繰延税金資産の純額 78,459</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.4%</p> <p>住民税の均等割の金額 5.2%</p> <p>評価性引当額 △13.3%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 △9.2%</p> <p>その他 △0.2%</p> <p style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.6%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>住民税の均等割の金額 2.2%</p> <p>評価性引当額 0.8%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 △2.8%</p> <p>その他 △0.1%</p> <p style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	773.92円	1株当たり純資産額	783.22円
1株当たり当期純利益金額	15.99円	1株当たり当期純利益金額	29.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	52,684	116,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,684	116,075
期中平均株式数(株)	3,294,054	3,934,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	—
(うち新株引受権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 廣森 知恵子 (現 美容部担当ディレクター)

・退任予定取締役

取締役 佐々木 眞一 (株銀座ハーバー専務取締役 平成21年6月8日就任予定)

取締役 五島 宏 (株九州ハーバー取締役社長 平成21年5月1日就任)

③ 就任予定日

平成21年6月21日を予定しています。